

2022（令和4）年度 公益財団法人 日本教育公務員弘済会 東京支部
教育研究助成事業 「教育実践論文」募集要項

教育課題に真摯に取り組み積み重ねた実践内容を、実践論文としてまとめることを通じて、教職員の教育活動への精励と教育実践の一層の向上となることを願い、「教育実践論文」を募集します。

1. 主催 公益財団法人 日本教育公務員弘済会 東京支部

2. 募集要件

(1) 募集対象（応募資格）

① 個人部門（個人教育実践論文）

- ・東京都にある国公私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校（高等専門学校）、特別支援学校等教育諸学校に勤務する教職員個人
- ・これらの諸学校に勤務する教職員で組織する研究団体及びグループで、東京支部長が認めたものに勤務する教職員個人
- ・応募は2年に1度とする。
- ・一般教育研究助成の個人区分（基準：個人11、個人12、教育特別賞）と重複する研究内容（一部の内容重複も含む）で申請することはできない。

(2) 募集期間 2022（令和4）年4月15日（金）から2022（令和4）年8月19日（金）

(3) スケジュール

令和4年 8月19日 教育実践論文申請書・論文[要旨+本文] 提出締切

9月下旬 選考

2月上旬 採否結果の通知

3月中旬 表彰及び副賞の贈呈

※ 申請書について、面談や問い合わせを行うことがある。

※ 採否の理由等、選考に関わる問い合わせには回答しない。

(3) 応募方法

① 論文の内容

- ・具体的な教育実践を内容とする教育論文であること。（学術論文は審査対象から除く）
- ・論文の主題は、「学校の実態を踏まえ、明日の教育を考える」という立場から応募者が具体的な主題を決めて論文をまとめることとする。

② 論文作成上の留意点

- ・論文作成が2022（令和4）年度であれば実践内容が昨年度のものでも可とする。
- ・他の団体等に発表したもの応募済みのものではないこと。
- ・一般教育研究助成（学校区分）から一部を抜き出して個人論文とすることはできない。
- ・管理職（校長・副校長）による個人論文の応募は、研究主題を、学校経営や、組織運営・人材育成等に関するものに限ること。

③ 論文の作成要領（別紙作成例を参照）

- ・ワードで作成する。

・要旨（1ページ）＋本文（4ページ）とする。

・様式、内容、留意点

（要旨） 48字×43行×1段組×A4版1ページ横書き（フォントサイズ10.5）

所属校 職名 氏名 研究主題 副題 研究要旨

（論文） 24字×43行×2段組×A4版4ページ横書き（フォントサイズ10.5）

・1ページ目の冒頭1～6行目（段組み左右・2段分 48字×6行）に研究主題
副題 所属校 職名 氏名を記載する。

・1ページ目7行目（左段）～4ページ目43行（右段）の中に本文及び図表・写真等の
資料を取める。

・写真や図表等の資料は、鮮明さに留意し、量は1ページ分を超えないことし、本文以外
に添付しないこと。

・文字は常用漢字、現代仮名づかいを使用する。

・小見出しや文章の書き出しの前は、ひとマスあける。

・他の論文等にある図表、写真や長い文章を引用する際には、著作権所持者・団体の引用許
可を応募者が取る。

・児童、生徒、保護者等の写真を論文に掲載する場合は、事前に許可を取ること。

・論文の作成要領によらないものは審査対象外となるので注意すること。

④ 提出（提出締切） 2022（令和4）年8月19日（金）必着

（提出するもの）教育実践論文申請書（当支部 HP <http://nitkk.com/> からダウンロード）

論文〔要旨＋本文〕各1部

*「日教弘教育賞」へ東京支部から推薦された場合は後日電子データを
東京支部へ提出する。

（提出先） 〒102-0074

東京都千代田区九段南2-6-8 都教弘会館5階

（公財）日本教育公務員弘済会東京支部 「教育実践論文」係

3 選考等

（1）選考は、教育振興事業選考委員会で行い、幹事会の議を経て支部長が入賞等を決定する。

（2）選考の結果は各応募者に通知する。入賞の理由等、選考にかかわる問合せには回答しない。

（3）東京支部に提出された教育実践論文の中から日教弘本部の文部科学省後援「日教弘教育賞」の個人部門へ最大2編を推薦する。ただし過去5年以内に「日教弘教育賞」へ推薦を受けた個人は、推薦対象外となる。

（4）応募された論文の著作権は当支部に帰属し原稿は返却しない。

（5）教育実践論文集録を刊行し、教育の振興に役立てる。上位の賞の該当論文については全文を掲載する。その他の賞の該当論文については、「論文の主題・応募者の氏名・勤務校」のみを掲載するとともに、希望者には論文を公開する。

（6）選考基準

下記諸点に重点を置き選考する。

① 萌芽性 独創性に優れ、展開の可能性が大きいもの

- ② 計画性 計画が十分に検討されているもの
- ③ 貢献性 継続的な活動により、社会的貢献度の高いもの
- ④ 必要性 政府・企業等の補助、助成が得難い等、当支部の給付の必要性が高いもの
- ⑤ その他 当支部が価値を認め評価するもの

4 表彰及び副賞

★「教育実践論文」東京支部表彰

種別	表彰	副賞	入賞数	備 考
個人部門	最優秀賞	10万円	2編以内	○特に優れている論文2編以内を「日教弘教育賞」に推薦する。
	優秀賞	5万円	5編以内	
	優良賞	3万円	20編以内	○「日教弘教育賞」の表彰・賞金は、最優秀賞・30万円 優秀賞・20万円、優良賞・15万円、奨励賞・5万円
	奨励賞	1万円	200編程度	